

12.1 兵庫県

平成22年8月に取りまとめた「平成21年台風第9号災害検証報告書」では、

1. 「自分の命は自分で守る」自助意識の喚起
 2. 自助・共助を支える公助の推進
 3. 河川整備に係る住民へのアカウンタビリティ（説明責任）の徹底
- を提言の柱として、以下56提言をまとめている。

I 県の防災体制

1 本庁・県民局における初動体制の充実

- ① 防災のプロの県民局への配置
- ② 災害対応の拠点となる施設のバックアップ体制の充実
- ③ 全庁的な危機管理体制のより早期の立ち上げ

2 二次災害・再度災害防止のための復旧・復興の推進

- ① 二次災害防止に向けた迅速な応急復旧の実施
- ② 機能向上のための強化復旧の推進
- ③ 災害査定制度の見直し
- ④ 山の適正管理や土砂・流木対策の充実
- ⑤ 中上流部の河川改修と被害軽減対策の推進
- ⑥ 河川改修時における住民への説明の徹底

II 災害危険情報の収集・提供

3 市町（水防管理団体）への情報提供の充実

- ① 水位情報、雨量情報等を欠測させない工夫
- ② 河川監視カメラ等画像情報の充実
- ③ 上流域における予測情報等の市町への発信
- ④ 県・市町間の防災情報ネットワークの強化
- ⑤ 風水害を想定した訓練の継続的实施

4 住民等への情報提供の充実

- ① ひょうご防災ネットの普及促進
- ② 多様なメディアを通じた地域の危険情報の提供
- ③ リアルタイムでの河川の画像情報の提供
- ④ 自動車移動者、観光客などの来訪者等への危険情報の提供
- ⑤ 安全な避難のためのサイレン・半鐘の活用強化
- ⑥ 観測情報等が提供されていない地域への危険情報の伝達
- ⑦ 住民と市町が一体となった訓練の継続的实施

5 土砂災害に関する情報提供の充実

- ① 警戒避難体制整備のための土砂災害警戒区域の指定
- ② 市町に対する避難勧告等の判断のためのきめ細かな土砂災害危険度情報の発信
- ③ 危険度レベル別土砂災害危険度情報の発信

III 県と国・市町・防災関係機関との連携

6 関係機関相互の連携強化

- ① 气象台、県、市町間の会話型システムの構築
- ② 通行規制時等における行政と高速道路管理者等との連携による車両誘導の実施
- ③ 緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）の活用促進
- ④ フェニックス防災システムの活用マニュアルの作成
- ⑤ 類似の環境やハザードを有した市町間での情報共有・連携の促進
- ⑥ 消防団による広域応援体制の整備

IV 広域応援体制

7 被災市町への支援体制の充実

- ① 広域支援の仕組みの構築
- ② 家屋被害認定士を早期に派遣する仕組みの構築
- ③ ボランティアの需給調整システムの充実

8 被災住宅の再建・応急補修に関する支援の充実

- ① フェニックス共済の加入促進・全国への普及
- ② 生活再建支援制度の拡充

V 市町が実施する避難対策に対する支援

9 避難勧告等の発令判断基準の策定・見直しの徹底

10 ハザードマップの活用による安全な避難方法の周知

- ① ハザードマップの充実と啓発活動の推進
- ② 地域におけるハザードマップづくりの促進
- ③ 適切な避難行動が選択できる機能を有したハザードマップの作成
- ④ 浸水域として示されていない地域における浸水可能性の注意喚起

11 安全に避難するための情報提供

- ① 避難行動をイメージできる情報伝達
- ② 現況の危険度合いを示す情報の提供

12 避難所・避難路の点検の徹底

- ① 安全な避難所・避難経路の設定・見直し
- ② 夜間における避難路の安全対策の実施
- ③ 福祉避難所の確保

13 災害時要援護者支援体制の整備促進

- ① 避難準備情報の発表の徹底
- ② 災害時要援護者に配慮した情報伝達手段の確保

14 孤立可能性集落等での備えの充実

VI コミュニティにおける防災力の向上に対する支援

15 住民一人ひとりの防災力向上を目指した支援の充実

- ① 自助・共助意識の喚起
- ② 住民に対する危険情報の意味や地域の災害履歴等の普及啓発
- ③ 風水害に関する防災教育の充実
- ④ 住民による地域の安全・危険情報の把握のための支援
- ⑤ 住民による避難時の判断力、適切な避難行動を身につけるための支援

16 地域の防災力向上を目指した支援の充実

- ① 地域において状況に応じた対応ができるような情報の提供
- ② 消防団の団員の確保と活動の充実強化
- ③ 地域全体で安全・安心を支えるネットワークづくり

12.2 佐用町

平成22年8月に取りまとめた「平成21年台風第9号災害検証報告書」では、以下の提言をまとめている。

【災害対策本部体制の改善への提言】

- 提言1 地域防災計画・水防計画の見直しと職員活動マニュアルの整備が必要である。
- 提言2 コアメンバーによる災害対応の判断・決定体制の構築が必要である。
- 提言3 災害対策本部会議構成員に地域代表等の参画を得ることが適当である。
- 提言4 限られた人員で適切で効果的な災害対応を行うため、災害対策本部組織の見直しが必要である。
- 提言5 地域の情報を収集する住民による「災害モニター（仮称）」の設置などを検討する必要がある。
- 提言6 災害の態様ごと等、きめ細かに配備基準を定めることが望ましい。
- 提言7 平時の勤務先や職務、業務量等を勘案した、災害時の職員配置に見直すことが必要である。
- 提言8 職員への連絡体制の徹底と適切に参集状況を把握することが必要である。
- 提言9 災害対応職員の確保と役場退職者などによる支援体制など、体制の充実が必要である。
- 提言10 災害対応職員の健康管理を適切に行うことが必要である。

【平時の防災体制の改善への提言】

- 提言11 防災・危機管理担当組織の設置が必要である。
- 提言12 専任の防災担当職員の配置が必要である。
- 提言13 職員に対する防災研修を積極的に行うことが必要である。
- 提言14 実践的な防災訓練を実施することが必要である。

【防災拠点施設の改善への提言】

- 提言15 庁舎の浸水対策を図ることが必要である。
- 提言16 災害対策事務室の確保が必要である。
- 提言17 災害に備えて防災情報機器を集中設置することが適当である。
- 提言18 非常用電源の整備が必要である。
- 提言19 フェニックス防災システム端末の支所への設置と機能の有効活用が必要である。

【消防団の体制・活動の改善への提言】

- 提言20 消防団員の確保対策が必要である。
- 提言21 洪水時の救助活動を行うための資機材が必要である。

【自主防災組織の体制・活動の改善への提言】

- 提言22 地域防災力の向上のため自主防災組織の強化が必要である。
- 提言23 自分の命は自分で守る自助意識・地域の安全は地域で守る共助意識の啓発が必要である。
- 提言24 地域と町が災害情報を共有するための仕組みづくりに取り組む必要がある。

【防災関係機関相互の情報共有の改善への提言】

- 提言25 関係機関との情報共有のための体制整備が必要である。
- 提言26 災害対策を行う職員及び県などの関係機関との連絡の徹底が必要である。

【広域応援体制の改善への提言】

- 提言27 各関係機関への速やかな派遣要請が必要である。
提言28 広域的な応援体制の一層の充実強化が必要である。
提言29 支援要請に関する事務を担当する部署を明確にする必要がある。
提言30 家屋被害認定士などの育成、確保が必要である。
提言31 民間企業、災害関係NPOなどとの応援協定を拡充することが必要である。

【防災資機材の備蓄の改善への提言】

- 提言32 防災資機材の備蓄計画を策定する必要がある。
提言33 防災資機材の備蓄場所の分散が必要である。
提言34 住民による被災後3日分の食料等の備蓄を周知する必要がある。
提言35 食料や生活必需品を円滑に配布できる仕組みづくりが必要である。

【義援金、支援物資の対応の改善への提言】

- 提言36 義援金募集にあたっては、積極的に広報活動を行う必要がある。
提言37 被災地のニーズに合った支援物資の調達ができるよう、十分な広報が必要である。
提言38 物流事業者と連携した被災者ニーズに合った支援物資の調達、確保や民間ノウハウを活かした輸送体制の構築などに取り組むことが必要である。
提言39 平時から、支援物資の配布体制等を検討しておくことが必要である。
提言40 支援物資は、必要とする個々の被災者に行き渡るよう配布することが望ましい。

【町からの避難勧告等の発信の改善への提言】

- 提言41 情報機器をより有効活用した観測情報の収集が必要である。
提言42 気象台の予報官などとの電話連絡を密にし、より詳細な情報の収集が必要である。
提言43 町内の各地域の情報をきめ細かく収集し、分析するための仕組みと人材の養成が必要である。
提言44 避難勧告等の発令の方針を明確にし、住民の理解を得ておくことが必要である。
提言45 対象範囲を細分化して避難勧告等を出すことが望ましい。
提言46 避難勧告等の放送の内容を工夫する必要がある。
提言47 避難勧告等以外にも、住民の避難や防災活動等を支援するため、きめ細かな情報発信が必要である。
提言48 自治会では、町からの情報や集落の状況に基づき、集落内放送をすることが望ましい。
提言49 町から発信する防災情報やハザードマップに関する住民への周知啓発が必要である。

【町からの避難勧告等の伝達の改善への提言】

- 提言50 住民などに迅速・確実に情報を伝達できるよう、既存の情報伝達機器をより有効に活用する必要がある。
提言51 新たな情報伝達手段の導入について検討する必要がある。
提言52 各種情報機器の操作に習熟した職員の養成が必要である。

【地域における情報伝達の改善への提言】

- 提言53 住民は、防災情報に日頃から注意する必要がある。
- 提言54 戸別受信機の整備・管理及び使用方法の周知を徹底する必要がある。
- 提言55 地区遠隔端末装置（集落内放送）の未設置箇所の解消を図ることが望ましい。
- 提言56 自治会は、平時から集落内放送の操作に習熟する必要がある。
- 提言57 地域における避難誘導體制の見直しが必要である。
- 提言58 消防団及び自主防災組織において、住民の避難誘導などを行う体制を強化することが望ましい。
- 提言59 水害など災害の態様に合わせた住民の避難訓練が必要である。

【地域における住民の避難行動の改善への提言】

- 提言60 水害時の安全性を高めるためには、住民一人ひとりが、それぞれの状況に応じた安全な避難方法を判断できることが望ましい。
- 提言61 水害時の安全な避難の考え方を、住民に周知する必要がある。
- 提言62 指定避難所の安全性を災害ごとに、明示する必要がある。
- 提言63 各家庭や地域では、それぞれに適した避難場所・経路について日頃から話し合っておく必要がある。
- 提言64 避難場所への安全な避難のため、施設や避難経路の整備を図ることが望ましい。
- 提言65 屋外避難においては、早期の行動が必要である。

【災害時要援護者への支援の改善への提言】

- 提言66 地域による災害時要援護者マップの作成が必要である。
- 提言67 災害時要援護者に関する事前の情報収集と情報共有が必要である。
- 提言68 地域全体で災害時要援護者を支援する仕組みを構築する必要がある。
- 提言69 災害時要援護者に対する避難準備情報等を迅速・的確に伝達する必要がある。
- 提言70 災害時要援護者施設と緊急避難の支援体制の構築を図る必要がある。
- 提言71 災害時要援護者の避難生活支援のため、町内の福祉施設を活用できるよう、協定を締結しておくことが望ましい。

【自動車移動者への情報伝達と誘導の改善への提言】

- 提言72 各関係機関で交通に関する情報連携を行うことが必要である。
- 提言73 災害時における高速道路から危険地域への流入車両の抑制のため、関係機関による協力体制を平時から構築しておく必要がある。
- 提言74 地域において、危険箇所への車両流入を抑制できるよう、取り組みを強化することが望ましい。
- 提言75 町から自動車移動者等へ防災情報を発信するため、新たな情報伝達手段の導入を検討する必要がある。
- 提言76 水害時における車での移動の危険性を周知する必要がある。

【避難所の設置・運営の改善への提言】

- 提言77 住民の安全な避難場所を確保するため、指定避難所を迅速に開設する体制の整備が必要である。
- 提言78 浸水対策や非常用通信機器など、避難所施設の整備の充実が必要である。
- 提言79 避難所運営マニュアルの見直しが必要である。
- 提言80 避難所の運営体制の構築が必要である。
- 提言81 避難所への連絡体制を見直す必要がある。
- 提言82 避難所での避難者の健康管理に配慮する必要がある。

【町と町社会福祉協議会による災害ボランティアセンターの開設・運営及びこれに対する応援の体制の改善への提言】

提言83 平時から行政、町社協、関係機関・団体とのネットワークの強化を図る必要がある。

提言84 災害ボランティア活動に係る意識啓発と災害ボランティアをコーディネートできる人材の発掘、育成、訓練などを実施することが望ましい。

提言85 災害ボランティアセンター本部(または支部)は、活動場所にアクセスしやすく、かつ安全性が確保された場所に設置するとともに、災害対策本部と緊密な連携がとれる環境を整備する必要がある。

提言86 災害ボランティア活動の安全衛生環境を確保するため、保健・医療・福祉関係者などが、災害ボランティアセンターと連携して活動することが望ましい。

【災害ボランティアセンターの運営と福祉支援活動との関係改善への提言】

提言87 平時から、災害によって福祉支援を必要とする人に生じる新たな生活・福祉的課題(支援需要)への対応を検討しておく必要がある。

提言88 災害時にも介護サービスの提供を維持できる体制を構築する必要がある。

【その他の被災者支援活動等の改善への提言】

提言89 地域内で災害ボランティア活動に取り組めるようボランティアの活動環境の整備を図る必要がある。

提言90 専門的スキルを活かした支援活動を受け入れる体制を検討しておく必要がある。